

モンゴル

モンゴル国	宗教	主にチベット仏教
面積 156万5000 km ²	政体	共和制
人口 240万7500人(2001年5月)	元首	ナツアグイン・バガバンディ大統領
首都 ウランバートル	通貨	トグリグ(1米ドル=1102.00トグリグ 2001年12月末)
言語 モンゴル語	会計年度	暦年に同じ



政治，経済の安定化が進む

こいぶち しんいち
鯉 淵 信 一

概 況

2001年のモンゴルの内外政治，経済情勢は比較的順調に推移した。

国内政治の面では，5月に行われた大統領選挙で人民革命党の現職バガバンディ大統領が再選を果たし，2000年の国政選挙および地方議会選挙で圧倒的多数の議席を握った人民革命党政権がその政権基盤をさらに強化した。その結果民主化以降10年余り続いた政治，社会の混乱はようやく收拾された。こうした安定政権を背景に2001年は特に社会政策の強化がはかられた。

経済的には，2000年に引き続き2年連続して甚大な雪害を被り，また家畜伝染病の口蹄疫が各地に発生するなどの問題も起こって牧畜部門が大きな痛手を受けた。また主要輸出品である銅やカシミヤの国際価格下落で貿易収支の赤字が膨らみ，失業率も高まった。しかしマクロ面で見ると，GDPは低いながらもプラスを維持し，財政収支は改善され，製造業の大幅な躍進などで工業総生産は12%近い高い成長率を確保するなど，2000年に引き続き成長の流れを維持した。

対外関係面では，大きな外交的イベントはなかったが，2001年もロシア，中国との実務面での協力強化をはかりつつ，アメリカ，日本，韓国などとの幅広い，かつ積極的な外交を展開し，着実にモンゴル外交の幅を広げた。特にアメリカでの同時多発テロに関して，いち早く反テロ闘争のため領空使用を認めるなど国際協調への積極的な対応が注目された。

国 内 政 治

バガバンディ大統領，再選

2001年のモンゴルの政治的な最大関心事は，5月に実施された新憲法施行後3回目の大統領選挙であった。結果は現職で人民革命党推薦のバガバンディが57.95%の票を獲得し，民主党推薦の前国家大会議議長ゴンチグドルジ(36.58%)，

モンゴルのための党党首ダシニヤム(3.54%)を大きく引き離して再選を決めた。82.64%という高い投票率の中での結果であった。事前世論調査でもバガバンディの勝利は予測されていたが、結果はゴンチグドルジの出身地のアルハンガイ県で敗北したものの、他の全選挙区でバガバンディが圧倒的な強さを発揮した。

バガバンディ勝利の要因はさまざまに考えられるが、現職の強みを巧みに生かしたことに加えて、人民革命党がエンフトブシン国家大会議議長、エネビシ党書記長という対抗馬があったものの、混乱も起こさず早々とバガバンディ1人の絞り込みに成功し、一致して選挙戦にのぞんだこと、新民主社会党や伝統統一党などの支持も得たこと、そして何よりも国民には民主連合政権下で国内政治、経済、社会が混乱し、改革への期待が裏切られた悪夢が拭い切れておらず、政治の安定を求めたということがあげられよう。大統領選挙と同日に、1月にヘリコプターの墜落事故で死去したオトゴンビレグ議員の補欠選挙も行われたが、ここでも人民革命党から出馬した故オトゴンビレグ夫人のトヤが圧勝した。

これに対して民主党側は2000年7月の国政選挙での惨敗を受けて、強い危機感をもって選挙にのぞんだわけだが、結局、連合政権時代の対立を引きずったまま候補者選出の段階でゴンチグドルジと元首相エンフサイハンの間で党を二分する争いを演じたことが災いした。しかも連合政権時代の失政、混乱を招いたことについての明確な反省もなかった。国民には前政権時代の反省もなく、党内対立も收拾されていないという印象を与えてしまい、他党の選挙協力も得られなかった。ダシニヤムが独自に立候補し、また「民主化の星」と称えられた国民的英雄故ゾリグの妹オヨンが立ち上げた国民勇気党もダシニヤム支持に回ってしまった。結局、反人民革命党勢力の結集もできなかったのである。

このように人民革命党の大統領が再選されたことで、政府、議会、大統領府、地方議会という政治権力のすべてが人民革命党によって掌握された。さらに人民革命党内部においては、国家大会議議長兼党書記長の大物議員エネビシが急死し(9月)、大統領を支えていた有力議員のオトゴンビレグ議員がヘリコプター事故

で死亡(1月)したことで、バガバンディ派が弱体化し、エンフバヤル首相の政治基盤がより強固になった観がある。

一方、民主党は2000年からのすべての選挙で連戦連敗を喫したことになる。こうした地盤沈下の危機的な状況を受けて、民主党は11月頃から「国民の声を聞こう」というキャンペーン運動を展開、幹部が中心になって全国行脚をはじめた。しかし野党勢力の結集のみならず、民主党自身の団結もままならず、新たな戦略も描けないでいる。人民革命党の磐石ともいえる体制を崩すのは容易ではなさそうだ。

社会政策の強化

2000年9月、エンフバヤル政権は発足早々に今後4年間の「政府行動計画」を打ち出したが、その重要な柱として第一項目に社会政策の強化を提起した。「人材開発を確保する環境を整備し、国民の生活水準を向上させ、社会サービスをゆき渡わたらせ、貧困、失業を減少させる」ことを基本方針としたのである。

しかしこれら教育、貧困、失業などの現状をみると実に厳しいものがある。例えば、不登校児童が6万8000人(8~11歳児童の9.1%、12~15歳児童の18.2%)、路上生活児童は600人、孤児が4200人、片親児童が4万7000人、普通教育教師数は900人余り不足、貧困層は全人口の62%(うち極貧困層は36%)を数えている(2月14日、社会政策常任委員長報告)。また失業者は、正規登録は4万人余りとなっているが、未登録者を含めると実数は16万4932人(「2000年国勢調査」, 2001年7月)という厳しい状況が続いている

こうした状況の打開に向けて、2001年にも政府はさまざまな政策を展開した。例えば年金引き上げ、現業公務員の給与引き上げ(4月20日)、生活弱者家庭の児童支援(3万2200人対象に教材支援、総額5億1510万^{ドル})、遊牧民、低所得者、子供3人以上の家庭などの高等教育支援(4559人対象に授業料支援、総額11億8530万^{ドル}, 9月5日)、社会保障制度の改正(10月1日)、労働最低賃金保障制度(10月1日)、森林清掃、道路補修などの失業対策事業設定(10月1日)等々である。また国際機関も種々支援活動を展開しているが、6月には新たに世界銀行が路上生活児童や施設児童対策として4430万^{ドル}の無償援助を決定した。

社会の腐敗一掃に向けて

2000年に、エンフバヤル政権が打ち出した政策の柱の一つは、前述したように

社会政策の重視だが、その中でとりわけ汚職、腐敗、犯罪などの社会不正が民主化以後、年々拡大し、かつ深刻化して国家再建の大きな足かせにもなっていると見て不正の一扫、社会秩序の確立を重要課題として提起した。2001年は特に公機関の不正追放が強力に推進された。

例えば、ニヤムドルジ法務・内務相は記者会見(1月25日)で警察官、税関吏、国境警備隊などの不正、裁判の不正および遅延、刑務所の管理業務などにまで踏み込んで問題点を指摘したが、その腐敗の実態は深刻なもので、政府は「社会規範強化計画」を決定し(2月20日)、法務・内務大臣にその実行を課し、検察庁、警察庁の業務強化を図り、社会の腐敗一扫を活発に展開したのである。そこにはエンフバヤル政権のこの問題に対する積極的な姿勢がうかがえた。

その結果、2001年は政治家の関わった汚職こそなかったが、警察、税関、国境警備部隊など公務員が絡んだ事件が次々と暴露された。12月の統計月報によれば、殺人、暴行、窃盗などは減少したが、公務員の関わった犯罪は29%余、軍人のそれは14%それぞれ増加した。またバートル関税長官の報告によれば(4月24日)、最近半年間で不正に関わった税関吏60人を解雇した。また9月にはドルノド県の国境税関所で国境警備隊員、検察職員を含むグループによるタルバガン毛皮1万枚余の中国への密輸事件、10月には大学など高等教育機関での不正入学、不正卒業事件(4日)、11月にはウランバートル空港税関で国家監察官が絡んだ金の不法持ち出し事件(1日)、税関吏、警察官、国境警備軍隊員ら26人が関わった違法アルコール生産・販売事件(26日)などが次々と明るみに出た。

サンダグ・オチル警察庁長官によれば、2001年10月までに1765人の警察職員が処分の対象となり、うち185人が免職、幹部将校の降格も53人あった(11月8日)。警察職員数が1万人余であることを考えると、実に驚くべき数字である。こうした実態は国民の警察に対する不信となって現れている。

警察機構創設80周年にあたって警察庁が組織する「警察・国民の協力」プロジェクトが世論調査を行ったが(8月)、ここでは1990年以後に警察の国民サービスが改善されたとするのはわずか17%、今後改善が必要との見方が83%近くもあった。これらを受けてニヤムドルジ法務・内務相は警察機構の改革強化、行政監察法の改正に取り組むことを明らかにした(11月8日)。

この他、12月には国家監察委員会の高等教育機関監査で3860人の不正入学あるいは不正卒業、教師への不正給与支払いなどが明るみに出て、11月には国家検察庁の医療機関への監査で不適正医療行為により78人の死亡が確認され、医師10人

に医療行為停止処分が下されるという事件などが起こった。

また近年の銃火器犯罪の急増(1989年に73件だったものが1999年には196件にのぼった)に対応するため、「銃火器の所持・使用に関する法」が制定された(4月26日)。またバトジャルガル元軽工業・食品工業副大臣一家5人が惨殺されるという凶悪事件が起こって国民に衝撃を与えたが(7月1日)，こうした重大犯罪の検挙率が低く，1996年以後だけでも98件が犯人未逮捕であることから，ニヤムドルジ法務・内務相はこれら事件の再調査を命じた。

家畜伝染病・口蹄疫，狂犬病など広がる

口蹄疫 モンゴルでは2001年の春先から秋にかけて，感染力の強い家畜伝染病の口蹄疫が各地で発生した。2000年に続いて2年連続の発生であるが，2001年は被害が広範囲にわたり，また首都ウランバートルにまで広がって住民の生活，経済にも大きな影響を及ぼした。

まず2月11日にスフバートル県，ドルノド県で28頭の口蹄疫感染家畜が確認され，1週間後には感染家畜は737頭に増加し，1カ月後には東部3県で死亡家畜194頭，屠殺処分家畜1011頭を数えるに至ったのである。政府の非常事態特別対策委員会は発生後ただちに両県への人間および家畜の出入りを禁止し，ワクチン投与を開始した。3月20日には全国に高度警戒体制を敷き，ワクチン用に40万ドルの支出を決定した。3月27日には首都ウランバートルでも感染牛が確認され，一部地区では出入り禁止措置が取られた。さらに5月に入るとボルガン，オルホン，セレンゲの各県でも感染家畜が確認されて出入り規制措置が取られた。

口蹄疫の拡大は家畜肉や畜産原料の国内輸送はもとより，人間の国内移動にも支障を来し，また中国，ロシアが厳格な輸入規制を行うなど輸出にも影響を及ぼした。口蹄疫対策のために中国から200万円の無償援助，ロシアから90万ドル(雪害対策援助も含む)と50万服分のワクチン援助，アメリカから33万ドル余の無償援助，ドイツから口蹄疫診断機器援助を受けたりして9月中旬，ようやく一応の収束をみた。口蹄疫による被害総額は5000万ドルと報告された(10月19日)。

狂犬病 狂犬病の発生は毎年あるが，2001年は特に例年にない広がりを見せた。2月中頃，ゴビアルタイ県ボガド郡で狂犬病の狼を発見し射殺，犬70余匹を駆除，同県シャルガ郡で狂犬病で死亡した疑いのある牛3頭とラクダ3頭を焼却したのを皮切りに，各地で次々と発生した。ホブド県では3月26日までに牛22頭，ラクダ12頭が死亡し，バヤンウルギー県では狂犬病の狼に牛3頭が，バヤンホンゴル

県では狂犬病の狐に羊5頭、ヤギ2頭が襲われ、これら家畜を焼却処分した。ドルノド県では15歳の少年が狂犬病の狼に襲われた。県特別非常事態対策委員会はこれら周辺地域を出入り禁止とし、周辺家畜にワクチン接種を行った。

狂犬病は4月末までに11県に広がり、計183頭の家畜が狂犬病に罹った。さらに5月22日にはゴビアルタイ県で4人、ウブス県で2人が狂犬病に罹り、6月15日にはホブド県で再び狂犬病の牛が発見された。

経 済

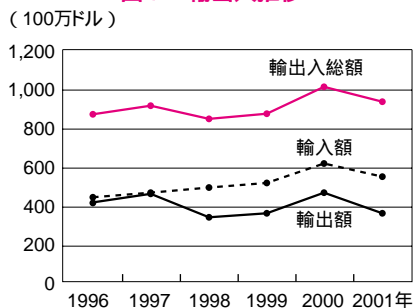
経済回復の流れを維持

2001年のモンゴル経済は金融、財政を健全化し、国内産業の育成・振興をはかり、輸出産業振興をはかるなどして、実質 GDP 成長率を4%以上引き上げ、物価上昇率を10%以下、失業率を4.5%以下におさえ、また国家予算給与所得者の賃金や年金、社会保障を7%引き上げることなどを目指したが、完全な目標達成には至らなかった。

国家統計局の速報値によれば牧畜が2年連続の雪害の影響などで家畜数が13.8%減と大きく減少したこと、輸出産業の柱である銅やカシミヤの国際価格の下落による貿易収支の赤字増などが経済成長の足を引っ張った。例えば粗銅の輸出量は6.3%増加したが、金額の面で9.5%減少した。銅を中心とした鉱産物および織物、織物原料が輸出額の80.1%を占めているが、その主要輸出品である織物・織物原料が前年比5380万ドル減、鉱産物が1830万ドル減であったことが輸出減少に大きく影響した。結局、貿易総額は9億4000万ドルで、うち輸出が3億8520万ドル、

輸入が5億5480万ドル、貿易収支は1億6960万ドルの赤字、前年比2120万ドルの赤字増加であった(図1)。

図1 輸出入推移



しかし目標値には達しなかったものの、GDPは1%の成長を維持した模様であり(統計局の非公式発表)、1995年頃から見えはじめた経済回復の流れは今年も維持された。マクロ面でみると、工業部門では製造業が大きな伸びを示すなどして工業総生産が2725億ドル(1995年価格)に達

し、前年比11.8%(288億^{トグ})増加した。財政収支は455億^{トグ}の赤字であったが、前年比では赤字幅は242億^{トグ}(34.8%)減少し、経常収支は561億^{トグ}の黒字で、歳入計画を4.9%超過達成した。外貨準備高は前年比15.6%増となった。またインフレ率は計画の10%より若干上昇して11.2%であったが、年間平均では8.2%であり、対ドル為替レートも年初から0.5%の切り下げにとどまり、比較的安定した経済状況であった。

特に顕著な伸びを示したのは工業部門である。その中でも製造業が公式統計対象の170製品のうち122製品が前年を上回るという好調ぶりであった。その結果、工業総生産における製造業の比重が3%近く高まった。

モンゴルに対する外国の支援も引き続き進められており、5月には第8回支援国会合がパリで開催され、総額3億3000万^{ドル}の支援が表明された。

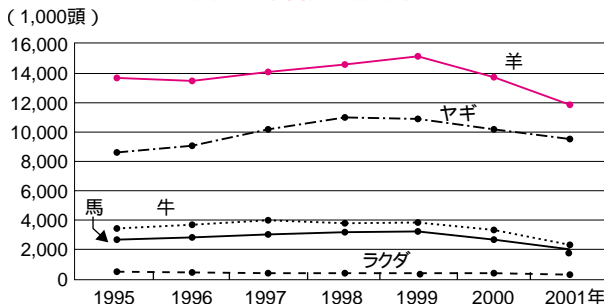
雪害

牧畜部門がゾドと呼ばれる雪害、厳寒によって大きな打撃を受けた。2000年に引き続いてのゾド被害であったが、2001年の被害は前年を上回るもので、純粋にゾドによる死亡家畜数は330万頭、被害額は917億^{トグ}と発表された。結局、他の病気や事故などによる死亡も含めた不測の死亡家畜数は476万頭に達し、家畜総数は前年比400万頭減の2600万頭台にまで落ち込んだ。社会主義時代のネグデル農牧業協同組合組織が解体されて後、市場経済移行期の混乱を経て1994年頃から家畜数は急速な増加をみてきたわけだが、2000年に引き続いた厳しいゾド被害で家畜数は1994年以前に逆戻りしてしまったことになる。

8月には夏季の旱魃状態が国土の65%余りにも及び、1300万頭余の家畜がその

旱魃地域に放牧されていると発表されて、冬季の降雪状況如何で2001年も被害が拡大することは十分予想されていた。したがって政府は前年のゾド被害の教訓を受けて、放牧地の移動支援、ゾド対策啓蒙、干し草・飼料調達支援、越冬施設整備

図2 家畜別頭数推移



等々、さまざまな対策を講じてはきた。また84の国際機関と国家および地域からもさまざまな援助が行われ、その額は援助表明額も含めると総額2530万ドルにのぼった(2001年8月末現在)。

しかし、結果は惨憺たる状況であった。被害が拡大した原因としては、もちろん直接的には冬季に異常低温、大雪などに見舞われたことにあるが、前年のゾドの打撃から十分立ち直れていない状況のな

かで2年連続の異常気象であったこと、しかも夏季が全国的に早魃状態で草の成長が悪く、家畜が越冬のための体力づくりをできなかったこと、また越冬用の干し草準備が十分でなかったことなどがあった(図2、図3)。

さらに言えば、牧畜民自身の油断も小さくなくたっていい。例えば *Zuunii Medee* 紙は「早魃だ、草の伸びが悪いといつつ、まったく干し草準備をしていない地域がある」、と一面トップで各地の干し草準備状況の劣悪さをレポートしたほどである(8月21日)。全国の干し草調達量は最悪であった2000年より10万ト余り増加したのみであった。2001年に特に被害の大きかった地域はバヤンホンゴル、フブスグル、ザブハンなどの西部地域であった。

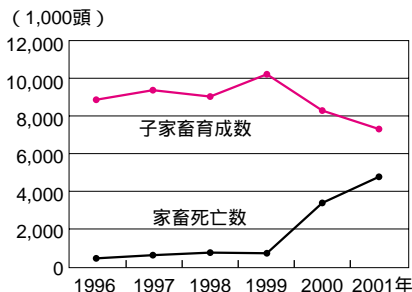
対 外 関 係

エンフサイハン政権が策定した「政府活動計画」(2000年9月)に沿って、2001年も近隣諸国(ロシア、中国)やアメリカ、日本、韓国などアジア太平洋諸国との関係拡大など幅広い外交を積極的に展開した。特に中国、ロシア両国とのバランスの取れた関係発展、テロ対策など国際協調路線の強化などが目立った。

対ロシア関係

2001年は首脳訪問などの大きなイベントこそなかったが、2000年11月のプーチン大統領のモンゴル訪問を機に両国関係は緊密度を増している。特に2001年は外交関係樹立80周年記念の年にあたったこともあり、エルデネチョローン外相のロシア訪問をはじめ幅広い分野で交流が進んだ。

図3 家畜育成数・死亡数推移



両国関係は1980年代までは工業生産の50%、エネルギーの90%、鉱業生産の60%が旧ソ連援助で建設された工場などで生産されていたというほどに全面的なソ連依存の国家建設を進めてきたわけだが、1990年以降は双方の国家体制転換、民主化の進展とともに新たな関係構築を進めてきた。そうした経緯の中で、かつての蜜月的な関係は薄れ、モンゴルの政治、経済などあらゆる面におけるロシアのプレゼンスは相対的に下がった。

とは言えロシアの重要性は依然として大きなものがあり、「政府行動計画」でもロシアは最重要国に位置付けられている。例えば経済面で見ると、2001年のモンゴルの対外貿易における対ロシア輸出シェアは10%余りだが、対輸入シェアは依然として36%に達しておりトップの座にある。また現在ロシアの対モンゴル投資は1700万ドルほどで、企業数はモンゴル国内に260社余あり、これは中国に次いで2番目に多い。特にモンゴルとの合弁企業である「エルデネット」社、「モンゴル・ロスツベットメット」社、「ウランバートル鉄道」などは、モンゴル経済に極めて重要な役割を果たしている。100%ロシアが投資した建設関連企業だけで、年2500万ドル以上の建設業務を行っている(*Zasgiin Gazrin Medee*, 7月4日)。こうした活発な経済交流を反映して、11月にはロシアの大手銀行「メナテル・サンクト・ペテルブルグ」のウランバートル支店が開設された。

2001年のおもだった交流としては、モンゴル側から国交樹立80周年に際するエルデネチヨロフ外相の訪問をはじめニヤムドルジ法務・内務相(1月)、グルラグチャー国防相(4月)、オラン財政経済相、ゾリグ国税庁長官(5月)、ジャスライ国会議員団会長(10月)などが訪問した。またロシア側からはショイグ非常事態相(5月)、議会代表団(団長：ブダジャポフ議員)、ボルディヨフ・シベリア軍管区司令官(8月、将校訓練30人合意)、モジャコフ内務副大臣(9月)、エフドキモフ法務第一副大臣(11月)などが来訪した。上記の非常事態相の来訪では口蹄疫対策が、また法務、内務省関係の交流では双方にとっての関心事である犯罪増加への対応や国境地帯での犯罪防止などが話し合われた。

また6月には政府間国境調査委員会が開催され、民主化後10年余り途絶えていた国境線の確認作業が進められた。その結果セレンゲ、ウブス、フブスグル各県での河川流域変化にともなって3平方^{キロ}余り国境線が変更された。

12月にはモスクワで政府間経済・科学技術委員会第9回会合が開催され、財政システム整備部会創設、相互出入国管理規則緩和、「ミレニアム道路プロジェクト」への協力、石油製品のモンゴルへの継続的供給、モンゴル西部地区の牛馬肉

のシベリア輸出等に合意した。同会議中、ロシア側はカシヤコフ首相が2002年6月にモンゴルを訪問する旨を表明した。

中国関係

中国との関係は2001年も順調に推移した。両国関係は最近の10年間、とりわけ1994年の「友好協力条約」締結以後、大きな進展を見せている。

例えば、1990年に往復3360万^{ドル}だった貿易は、1995年頃から急激な伸びを示し、2001年には3億3380万^{ドル}にまで達した。国別構成比では輸出が実に55.1%を占めて第1位、輸入も21.9%でロシアに次いで第2位を占めている。モンゴルへの投資額は1億690万^{ドル}(うち58.6%が鉱業部門)に達し、投資件数では全1652件のうち553件を占め、国別では投資件数、投資額ともにロシアを抜いて第1位を占めている。外国人労働者数も、中国人は全体の50.1%を占めている。

また中国はモンゴルに対して、1991年から1997年までに4260万元、1998/99年には6000万元の無利子借款供与を行い、また同期間に1億169万元の無償援助を行うなど積極的な対モンゴル支援を行ってきた。また2000年にはモンゴルの雪害に対して800万元の緊急無償援助を行ったりしている。

2001年に特に注目されたのは、唐家璇外交部長の来訪であった(7月)。唐外交部長来訪時には、モンゴル東部国境地帯にあるボイル湖の環境保護と資源の有効利用、自然災害時における協力関係の構築、ウランバートル・北京双方に文化情報センターの創設、またモンゴル・ロシア・中国の3国間で定期会合を持つ事の意義などが協議され、それぞれ意見の一致をみた。また中国はモンゴル留学生招聘に向けて500万元の支援を行うことを表明した。

また軍代表団(団長:グルラグチャー国防相)が訪中した際には、中国側から研修生として軍人16人の受け入れ、モンゴル国防省に800万元の無償援助が行われることになった(5月)。

7月には政府間の経済・通商・科学技術委員会第7回会議が北京で開催され、貿易振興の他、家畜医療、鉄道、通信、税関等々の協力問題が協議されて種々の合意を得た。また中国からの対モンゴル無償援助(4500万元)供与議定書が締結され、モンゴルの「ミレニアム道路プロジェクト」に関わる道路、鉄道建設への協力問題などが具体的に話し合われた。また継続審議とはなったが、共同での観光スポット開発、国境検問所付近の銀行支店開設、新航空路開設、ウランバートル～北京間の列車増便、ボルガン～タカシェケン国境検問所の国際検問所としての

常時開設等，交流拡大に向けて幅広いテーマが取り上げられたことが注目された。また中国側から，「中国政府援助で招請しているモンゴル人留学生の授業態度が不真面目で，成績レベルも低く，秩序も守らない」という厳しい指摘があり，モンゴル側が善処することを約束するといったやり取りもあった。

この他の2001年における両国関係の特記事項としては，モンゴルの雪害に対して前年の援助額800万元に加えて200万元の追加援助決定(2月)，モンゴルの身体障害者支援で200万元の寄付(2月)，モンゴル建軍記念日に中国代表団来訪，ニャムドルジ法務・内務相の訪中(3月)，2001～2003年文化協定締結(4月)，中国公安部とモンゴル国境警備機関間で不法出入国・国境保護問題の協議(6月)，教育文化相が訪中(6月)，ウランバートルで中国人に対する暴行事件の連続発生(9月)等があった。

日本関係

日本・モンゴル関係は2001年も順調に推移したが，特にエンフバヤル首相の来日(2月)，第7回モンゴル支援国会合(パリ)での大規模な支援表明(5月)，雪害に対する民間レベルの支援の広がりなどが注目された。

エンフバヤル首相は，「最初の外国公式訪問先は日本」として対日姿勢重視を表明し，2000年7月に政権の座に就任後，初の外国公式訪問としてジグジド・インフラ相，オチルフー国会経済常任委員長，チョローンバト中央銀行総裁らを伴って来日し，森首相をはじめ与野党関係者，経団連など経済界代表らと積極的に会談した。日本政府はエンフバヤル首相滞在中，雪害に対する緊急援助として3億円を追加決定し，また第4火力発電所改修資金として61億円の融資，日本政府奨学生枠の拡大(20人)などを明らかにした。また両国間の貿易投資を促進するための投資協定が締結された。

日本は1991年の第1回支援国会合以来，一貫して最大の対モンゴル支援国となっているが，5月にパリで開催された第8回支援国会合でも，表明された支援総額3億3000万^{ドル}(低利融資，無償援助)のうち，日本は全体の3分の1に及び1億1870万^{ドル}の支援表明を行った。また3月には食糧援助4億4000万円，ノンプロジェクト無償資金協力19億円などを決定した。

その他，「草の根」無償援助として通信施設改修，医療設備・器具設置，孤児園施設建設，水供給施設改善，生活苦女性支援等々，さまざまな支援を展開した。11月には日本の援助で進めていた450^{km}の鉄道修理が終了した。また雪害救援を

中心に民間レベルの支援，交流の輪も広がった。ただ雪害状況を取材中のヘリコプターがモンゴル西部ウブス県で墜落し，NHK取材班2人，国連職員を含む9人が死亡するといった事故が発生し(1月)，2月に訪日したエンフバヤル首相はNHKを訪問して日本国民に弔意を表わした。交流の広がりは，4月から関西空港～ウランバートル間に定期便が就航したこと，日本への入国査証が不正売買されているといった流言が広がり，日本大使館が注意喚起の公告を新聞に掲載したこと(11月)などにも表れている。

アメリカ，アジア諸国，その他

2001年も積極的な対アメリカ，対アジア外交を展開した。

対アメリカ関係では，特に同時多発テロに対するモンゴル政府の素早い対米支援姿勢表明(9月)，エンフバヤル首相の訪米(11月)などが注目された。

アメリカでの同時多発テロ事件発生後，モンゴルは国家安全評議会(9月13日)と臨時国家大会議を緊急招集し(同14日)，「テロ非難」と「対テロ闘争への支持と団結」を表明するとともに，第一次支援として5700万^{ドル}と火傷治療薬パンキプシン25万瓶の供与を決定した。また10月23日にはテロ対策国際活動への参加の一環として米軍機への西部地域領空開放を決定した。

こうした対米協調が進む中でエンフバヤル首相が訪米した。国連総会出席を兼ねたものであったが，滞在は3週間に及び(11月4日～21日)，首相の一国訪問としては異例の長さであった。滞在中，エンフバヤル首相はサンフランシスコ，シアトルなどの地方訪問も含め政府，議会，経済界などの代表と積極的な交流を図った。特にブッシュ大統領，パウエル国務長官はじめ上下院議員26人らとの会合などを通じて，経済協力の発展，アメリカの対モンゴル投資拡大，対モンゴル援助の継続，モンゴル人留学生の拡大など，両国関係の一層の強化，拡大が協議された。政府の総括によれば，首相の訪米によって「モンゴル・アメリカ関係を戦略的パートナー，第三の隣国レベルの位置づけに発展させる相互理解が進んだ」とされた。

この他アメリカとの関係ではエネビシ国会議長の訪米(3月)，アメリカビジネス協議会会長の来訪(3月)，相互査証交付条件緩和覚書署名(7月)，カーター元大統領の来訪(9月)などがあり，また貿易もテロ事件の影響で輸出は前年比若干下落したが輸入は増加するなど，交流は順調に発展した。

対アジア外交で注目された動きとしては，バガバンディ大統領のインド，ネ

パール訪問(1月)，韓国，シンガポール，サウジアラビア訪問(2月)，李漢東・韓国首相の来訪(6月)，グルラグチャー国防相のトルコ訪問(12月)などがある。特に韓国との間には，韓国在住モンゴル人の増大を反映して「在韓国モンゴル人医療費軽減条約」が締結された(11月)。

2002年の課題

2002年のモンゴルは国政レベルの選挙もなく，議会での人民革命党の絶対多数を背景にしたエンフバヤル政権による安定した政治運営が行われるものと推察されるが，課題は山積している。

社会，経済構造が大きく変化していくなかで，その変化に対応できる人材の育成は喫緊の課題であり，また2001年に引き続いて社会秩序を確立し，失業や貧困対策を進めて国民の生活向上をはかることは，経済再生に国民の活力を結集するうえで最重要なテーマである。

経済面では，さまざまな問題を抱えながらも1994年以來のプラス成長の流れをいかに維持し，さらに発展させることができるかが最大の課題である。

政府の2002年経済・社会発展基本指針によれば，「経済，社会の構造改革を進めて国内産業を支援する的確な財政，金融，対外貿易政策をとることでGDPの実質成長率を4.1%とする」ことが目標として掲げられている。とりわけ国内産業の活性化，輸出振興によってGDPに占める工業の比重を24.5%にまで引き上げるとしているが，国内産業の中心であるカシミヤ，羊毛，皮革などは国際価格の変動に特に影響されやすいため，より一層の品質向上をはかり国際競争力を高める必要がある。また経済への影響が大きいとして長く引き伸ばされてきたMIAT(モンゴル航空)，ゴビ社(カシミヤ製品)，NIK社(石油製品輸入販売)などの大規模国有企業の民営化が予定されているが，スムーズに移行できるのか，が注目される。

対外関係面では1月にエンフバヤル首相の訪中，6月にカシャコフ・ロシア首相の来訪が予定されており，2002年も中国・ロシアを中心に日本をはじめ各国との幅広い関係強化がはかられよう。

(亜細亜大学学長)

1月1日 ▶バガバンディ大統領がインド、ネパール訪問の途へ。

▶1日現在、ウランバートル市では全住宅の96.3%が私有化完了。

3日 ▶貿易開発銀行、外国送金手数料を20~40%引き下げ。

8日 ▶エンフバヤル首相、冬営状況や雪害調査のため6県視察。

▶ウランバートル市、地方からの首都移住者に対する徴収金を増額する旨決定。

9日 ▶閣議、割引国債(額面総額10億~~ドル~~)の発行を決定。

▶異常低温により首都の小中等学校が予定を繰り上げて冬期休暇入り。

14日 ▶オブス県マルチン郡でヘリコプターが墜落し、NHK取材班2人、オトゴンピレグ国会議員等9人が死亡。

21日 ▶エンフバヤル首相、ルクセンブルグ、スイス訪問の途へ。

▶バトジャルガル元軽工業・食品生産省副大臣一家5人の殺害事件が発生。

25日 ▶「ミレニアム道路」計画に関する国会決議案を採択。

▶2001~2004年民営化基本方針を採択。

2月1日 ▶国会、企業活動特別強化法、エネルギー法などを採択。

2日 ▶中国がモンゴルの雪害対策に200万円の無償援助決定。

6日 ▶ニヤムドルジ法務・内務相ロシア訪問、両内務省間2001~2002年協力協定署名。

▶エンフバヤル首相はホブドなど西部地域の雪害状況を視察。

8日 ▶黄中国大使、障害者への寄付200万~~ドル~~を手交。

11日 ▶スフバートル県で口蹄疫発生、県内3郡への出入禁止措置。

12日 ▶バガバンディ大統領が韓国、シンガポール訪問の途へ。

▶バガバンディ大統領、政府に対して失業対策強化を要請。

13日 ▶エンフバヤル首相が訪日。日本は雪害緊急援助3億円追加、第4火力発電所改修に61億円融資などを表明。

14日 ▶ゴビアルタイ県ボガト郡で狂犬病の狼を射殺、犬70余匹を駆除。

19日 ▶バガバンディ大統領、サウジアラビア訪問。

20日 ▶閣議、社会規範強化計画を決定。

▶閣議、2001年国有財産民営化計画を決定。

3月2日 ▶人民革命党大会で党首にエンフバヤル、書記長にエネビシを再選。

5日 ▶韓国大使館が査証の不法仲介業者を利用しないよう呼びかけ。

▶オラーン財政経済相が訪米、世界銀行の対モンゴル長期融資に合意。

11日 ▶民主党、大統領候補者にR・ゴンチグドルジ前国会議長擁立を決定。

15日 ▶ヘンティー県で口蹄疫感染家畜数が28頭に増加。

19日 ▶ニヤムドルジ法務内務相、中国訪問。

20日 ▶閣議、口蹄疫発生で全国を高度な国民保護体制に移行する決議を发出。

21日 ▶エネビシ国会議長、訪米。

22日 ▶人民革命党、次期大統領選挙でバガバンディ擁立を正式決定。

27日 ▶ウランバートル市でも口蹄疫発生。

▶政府、教育文化科学省の活動戦略、組織、構造改革計画を決定。

29日 ▶ホブド、バヤンウルギー、ドルノド、バヤンホンゴルなど各地で狂犬病が発生。

4月2日 ▶ポーランド外務省領事部長ら来訪、ポーランド大使館の再開を表明。

3日 ▶ロシア政府が雪害および口蹄疫対策支援金として90万^{ドル}の贈与決定。

4日 ▶国有財産委員会委員長が記者会見で、2001年中に27社を民営化すると声明。

5日 ▶国会法務常任委員会、汚職防止法および汚職防止計画案の国会審議を承認。

6日 ▶ニヤムドルジ法務内務相、ピザ発給詐欺事件頻発で外国公館領事等と意見交換。

12日 ▶政府、口蹄疫発生地域から他地域への家畜肉搬出を12カ月間禁止措置。

▶政府、国有および地方財産の最低売却価格の算定に関する規定を採択。

▶週末全国を襲った吹雪のため、地方で22人が亡くなり、9人が行方不明。

13日 ▶トンガ王国と外交関係樹立。

▶雪害および口蹄疫災害にロシア、アメリカなど各国が支援表明。

16日 ▶グルラグチャー国防相、ウルジン国民保護庁長官らがロシア訪問。

18日 ▶エネビシ国会議長ら国会議員代表団がメキシコ、キューバ訪問の途へ。

20日 ▶閣議、西部国境からの小麦粉輸入税を6月1日まで0%と決定。

▶4月15日から政府現業公務員などの給与を引き上げ。

▶国会第22区補欠選挙に人民革命党がトヤ故オトゴンピレグ夫人、民主党がオチルバト前大統領を擁立(後に本人が辞退)。

26日 ▶国会、銃火器法を採択。

▶国会非常事態対策常設委員会、雪害被害牧畜民に対する義捐金の供与を決定。

30日 ▶中国と政府間2001~2003年文化協力計画に署名。

5月1日 ▶中国へ銃弾8810個を不法輸出したモンゴル人4人が中国で逮捕。

3日 ▶東部三県に口蹄疫発生で敷かれていた出入禁止規制および制限規制を全面解除。

▶世界銀行、対モンゴル財政分野構造改革計画に対する融資期間の延長を決定。

11日 ▶チンギス汗生誕840年記念等に関する大統領令を发出。

▶大統領選挙世論調査、バガバンディ候補支持56.2%、ゴンチグルジ候補21%、ダシニヤム候補5%。

▶ロシア非常事態相が来訪し口蹄疫対策で意見交換、50万服分の口蹄疫ワクチン供与。

15日 ▶パリでモンゴル支援国会合開催、総額3億3000万^{ドル}(44%が低利借款、56%が無償)の支援表明。最高額支援機関はADB、同援助国は日本で1億1870万^{ドル}。

16日 ▶ツァンジド教育文化科学相が訪日。

18日 ▶政府は口蹄疫発生でオルホン、ボルガンの各郡に出入禁止、制限規制を发出。

▶エンフバヤル首相がラジオ・テレビを通じて、農業復興を呼びかけ。

20日 ▶大統領選挙実施。バガバンディ現大統領57.95%の得票で再選。

▶国会第22選挙区補欠選挙でトヤー候補(人民革命党)が当選。

23日 ▶閣議、皮革産業活性化計画を決定。

28日 ▶エルデネチョローン外相がベラルーシ共和国訪問。

6月4日 ▶バルスボルド自然環境相、訪日。

7日 ▶国会、外国人法の権限法改正案採択。

11日 ▶グルラグチャー国防相、中国訪問。

13日 ▶ツァンジド教育文化科学相、中国および韓国訪問。

14日 ▶国会、モンゴル地域別開発方策決議。

15日 ▶ホブド県アルタイ郡で狂犬病感染の牛発見、14日間の立入禁止規制。

18日 ▶李漢東韓国首相が来訪。

19日 ▶ロシアと政府間地域・国境協力小委員会第2回定例会合を開催。

21日 ▶国会、国会法、国会議員の法的権限

法、大統領権限法などの改正案を採択。

27日 ▶閣議、ダルハン製鉄所の経営をモンゴルロスツベトメト社に移行することを決定。

29日 ▶中国公安部治安管理局・モンゴル国境警備管理庁間で不法出入国者問題および国境保護協力について協議。

7月2日 ▶モンゴル・中国経済・通商・科学技術協力委員会第7回会合を北京で開催。

▶ウランバートルで豆腐江地域開発作業部会第4回会合開催。

3日 ▶唐家璇中国外交部長が来訪、対モンゴル無償援助500万元供与交換公文に署名。

6日 ▶国家安全保障会議で麻薬および麻薬関連連犯罪対策法案作成準備部会発足。

7日 ▶モンゴル・中国国境問題会議開催。

8日 ▶オルホン県で年間5万トンの石油製品生産能力を有するモンゴル・キルギス合弁製油所が試験生産を開始。

▶アメリカと相互査証軽減覚書に署名。

19日 ▶有毒アルコール飲料製造の12工場を営業停止処分。

20日 ▶西部地域各地でタルバガンのペスト発生相次ぐ。

25日 ▶エルデネチョローン外相、ASEAN拡大閣僚会議に出席。

▶アルハンガ県エルデネボルガン郡の牛に家畜伝染病・炭疽発生確認。

30日 ▶モンゴル・トルコ政府間委員会開催。

8月1日 ▶ロシア政府、雪害や家畜伝染病対策に9万4200トンの支援表明。

3日 ▶モンゴル人がウランバートルのパーで中国航空代表団らに暴行。

9日 ▶バヤンズルフ区で中国青年グループがモンゴル人に暴行。

▶モンゴル人酔っ払いグループと警察官が中国人を暴行、中国大使館が抗議。

10日 ▶タルバガンのペスト各地に拡大、ウ

ランバートルから西方への道路封鎖。

▶ドルノド県マルダイ炭坑で4人死亡事故。

13日 ▶口蹄疫は2月に発生後、3アイマグ、17ソム、首都3区に拡大。1199頭を処分。

14日 ▶閣議、対旧ユーゴ債務完済を財務・経済省に指示。

▶トヴァ共和国首都キジルに総領事館開設を決定、西部各県との協力強化を目指す。

16日 ▶バガバンディ大統領、政府に万全のペスト対策を要請。

22日 ▶閣議、石油探査・発掘の強化を決定。

▶閣議、2001～2002年の冬季準備強化を自治体首長に指示。

28日 ▶ボロディヨフ・シベリア軍管区司令官、来訪。

31日 ▶復興銀行、モンゴル銀行の監察下より離脱。

9月5日 ▶政府、牧畜民と低所得者子弟の大学・カレッジ就学生支援強化策を決定。

▶国防省、軍建設部隊の公務員および年金受給者の宿舍民営化を72%完了、完全民営化決定。

8日 ▶カーター元米大統領、来訪。

12日 ▶政府が観光旅行基金創設。対外宣伝、インフラ整備、サービス向上を目指す。

13日 ▶ニューヨークでのテロ事件で国家安全評議会緊急会議開催。大統領、首相らアメリカ大使館を弔問。大統領がテロ非難と対テロ闘争支援表明。対米へ第1次支援として5700万ドル、火傷薬25万瓶の支援決定。

14日 ▶モジャコフ・ロシア内務省副大臣が来訪し、犯罪防止で協力協定に署名。

▶国会がテロ非難と対テロ闘争支持を表明。

17日 ▶ウランバートルでモンゴル・ロシア・中国3国鉄道代表者の定期会合を開催。

22日 ▶ドルノド県の国境警備隊員、検察職員を含む青年5人によるタルバガン毛皮1万

余の中国への密輸計画が発覚し、逮捕。

25日 ▶ガンボルド外務省政務官が北朝鮮訪問、協力協定に署名。

26日 ▶ロシア政府が混合飼料、口蹄疫対策ワクチン、粉ミルクの支援を表明。

29日 ▶L・エネビシ国会議長(人民革命党書記長)が急死。

10月4日 ▶大学・専門学校などを一斉監査、不正入学者62人などが発覚。

17日 ▶エルデネット社長ナランフーが銅価格の暴落傾向が続くとして国会経済常任委員の予算会議で支援要請。

▶ロシア技術工業輸出公団と西部地域電力供給会社間の電力輸入契約更新。

19日 ▶国会、トムルオチルを議長に選出。

▶ガンゾリグ工業・商業相が国会で石油探查状況を報告。

▶国会で9カ月経済成果報告、国内総生産は1.5%の見込み。

20日 ▶ザブハン川のタイシル水力発電所建設プロジェクトにアラブ首長国のアブ・ダブ開発基金から1300万^{ドル}の借款決定。

22日 ▶ジャスライ国会議員団会長、ロシア議会を訪問。

▶地方自治体首長23人、韓国行政視察。

23日 ▶政府、テロ対策国際活動への参加の一環として西アイマグ上空開放を表明。

11月1日 ▶金の不法持ち出しでウランバートル税関国家監査官を罷免。

▶在韩国モンゴル人医療費軽減条約署名。

3日 ▶エルデネチヨローン外相、モンゴル・ロシア国交樹立80周年記念でロシア訪問。

5日 ▶エンフバヤル首相が国連総会出席で訪米、ブッシュ大統領らと会談。

▶ハバナでモ・キューバ経済・科学・技術協力第2回会議を開催。

8日 ▶ニヤムドルジ法務・内務大臣が警察

機構の改革強化を表明。

▶サンダグ・オチル警察庁長官、10月までの違法行為の警察公務員処分状況を発表。

▶国会、企業・法人の所得税法、特別税法などの一部改正を採択。

▶民主党、「国民の声を聞こう」キャンペーン展開、幹部が全国行脚運動を開始。

22日 ▶グルラグチャー国防大臣、トルコ訪問、テロ対策で意見交換。

26日 ▶税関吏、警察官、国境警備員ら26人による違法アルコール生産・販売が発覚。

28日 ▶バトバヤル社会・労働大臣、市民集会で2002年4万人の雇用を作ると言明。

▶国家検察庁が医療機関の監査実施、不適正医療行為で78人死亡、11人傷害が判明。

12月3日 ▶不適正医療で医師10人を1年間の業務停止処分。

▶ニヤムドルジ法相、犯人未逮捕の重大事件の再調査を指示(1996年から98件あり)。

▶ニヤムドルジ法相が訪日、法務部門協力で意見交換。

10日 ▶環境汚染・破壊の罰金引き上げ。

11日 ▶行政常任委員で教育問題審議。8～15歳の児童6万8000人が不登校。

12日 ▶オラーン財政・経済相、北京で外国投資家との会合に出席。

▶政府、新土地法案の国会上程を決定。

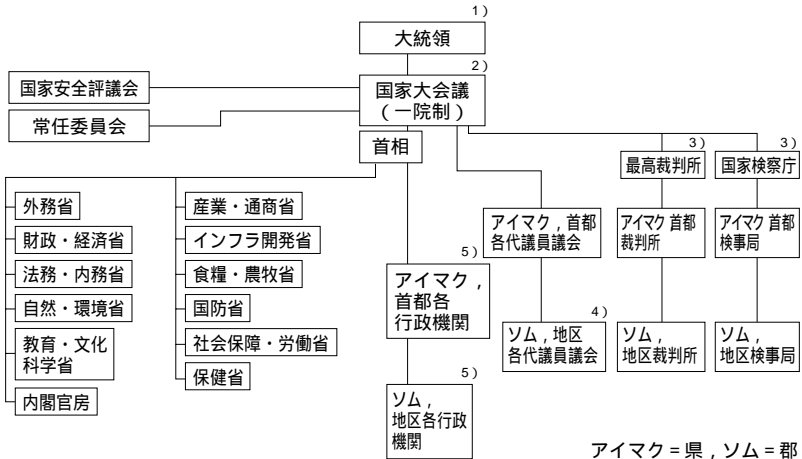
▶モンゴル・ロシア経済・科学技術協力委員の第9回会議開催。相互出入国管理規則緩和、「ミレニアム道路」プロジェクト協力、財政制度整備部会創設など合意。

20日 ▶国会、各常任委員長を選出。

27日 ▶バヤンホンゴルの雪害で家畜65万頭死亡、政府救援隊を派遣。

28日 ▶エンフバヤル首相、2002年1月7日の中国訪問の予定を発表。

① 国家機構図(2001年12月末現在)



アイマク = 県, ソム = 郡

(注) 1) 国家元首, 政党の推薦を受け国民の直接選挙で選出, 任期4年, 大統領資格は45歳以上, 選挙前5年以上継続し国内に居住したモンゴル国籍の者。2) 国家最高機関, 定員76人, 任期4年, 議員資格25歳以上。首相以下の閣僚を選出。定例年2回, 1回75日以上。3) 最高裁判官, 検事総長は国家大会議議決を経て大統領が任命。4) 任期4年。5) アイマク(県), 首都の知事は地方技官の提案で首相が任命。ソム(郡), 区等の首長は上部アイマク, 首都知事が任命, 任期4年。

② 政府・議会要人名簿

大統領	Na. Bagabandi
【閣僚】	
首相	Na. Enkhbayar
外務相	L. Erdenechuluun
財政・経済相	Ch. Ulaan
法務・内務相	Ts. Nyamdorj
自然・環境相	U. Barsbold
教育・文化科学相	A. Tsanjid
国防相	J. Gurragchaa
産業・通商相	Ch. Ganzorig
社会保障・労働相	Sh. Batbayar
食糧・農牧相	D. Nasanjargal
保健相	P. Nyamdavaa
インフラ開発相	B. Jigjid

官房長官

O. Enkhtuvshin

【国家大会議】

議長	L. Enebish
副議長	J. Byambadorj

常任委員会委員長名簿

国家組織委員会	S. Tumur-Ochir
経済委員会	T. Ochirkhuu
安全保障・外交政策委員会	D. Lundeejantsan
法務委員会	Ts. Sharavdorj
社会政策委員会	T. Gandi
予算委員会	N. Bayartsaikhan
自然環境・地方振興委員会	Sh. Gungaadorj

③ 2001年経済成果(抄訳)

(2002年1月統計月報, 国家統計局)

1. 国家財政

2001年歳入および援助の総額は4245億^{ドル}で、歳入は4700億^{ドル}で、財政収支は455億^{ドル}の赤字であった。これは前年比242億^{ドル}の減少であった。経常収入は4151億^{ドル}、経常支出は3590億^{ドル}で経常収支は561億^{ドル}の赤字で、歳入計画を4.9%超過達成した。また税収入は計画を2.9%、税収外収入は11.2%超過達成し、関税収入は6.8%未達成であった。

歳入の75.3%は税収、22.4%は税収外収入、2.2%は援助が占めたが、これは前年比で税収外収入が3.3%増、援助が1.3%増であった。税収は4.6%の減少であった。

地方財政は全県が3.3～74.8%(平均16.1%)増の歳入計画を達成した。

歳出の76.4%は経常支出、10.7%は資本支出、12.9%は純貸付であった。

2. 金融、株式

モンゴル銀行によれば、11月末現在のマネーサプライ(M₂)は3159億^{ドル}で、前年比28.6%増、前月比0.1%減であった。

個人および法人の定期預金残高は2.1%(18億^{ドル})減で、非定期預金は17.4%(67億^{ドル})増、外貨預金は1.5%(13億^{ドル})増加であった。

11月末現在、法人、個人への貸付残高は前月比10.6%増加し1294億^{ドル}に達したが、うち9.3%(121億^{ドル})は不良債権である。不良債権は前年比で16.3%減少した。

証券市場では337億^{ドル}の売買が行われたが、これは前年比で証券取引件数が2.2倍減、取引額が2.4倍増であった。

3. 物 価

12月の消費者物価指数は年初比で11.2%、前月比で2.7%それぞれ上昇した。年間平均

指数は8.2%増、月平均指数は0.9%増であった。

年初より文化、教育関連物価やサービス料金は1.7%下落したが、他の物価は0.2～21.5%上昇した。

前月比で見ると、調査対象239品目のうち13.4%が上昇、21.8%が下落、64.8%が安定状態であった。

4. 外国貿易

2001年の外国貿易総額(速報値)は9億4000万^{ドル}で、うち輸出が3億8520万^{ドル}、輸入が5億5480万^{ドル}であった。貿易収支は1億6960億^{ドル}の赤字で、前年比2120万^{ドル}の増加であった。

【輸 出】

先進7カ国への輸出は前年比9.5%、近隣諸国へは21%、EU諸国へは28.8%、それぞれ減少した。

主要輸出品である織物・織物原料が前年比5380万^{ドル}減、鉱産物が1830万^{ドル}減、家畜・畜産物が190万^{ドル}減であった。これが輸出減少に大きく影響した。

粗銅の実質輸出量は6.3%増加したが、金額の面で9.5%減少した。

輸出額の80.1%を鉱産物および織物、織物原料が占めた。

【輸 入】

先進7カ国からの輸入は前年比28.5%、EU諸国からは7.4%、近隣諸国からは3.6%、それぞれ減少した。

主要輸入品である自動車、機械設備、電気製品、これら部品などが前年比3120万^{ドル}、植物産物が1680万^{ドル}、食料品が380万^{ドル}、織物・織物原料が2290万^{ドル}減少した。ただ鉱産物の輸入は1150万^{ドル}増加した。

前年比で小麦粉180万^{ドル}減、電力30万^{ドル}減(実質輸入電力量は10.5%減、1910万kW/h減)、軽自動車250万^{ドル}減で、自動車用ガソリンが50万^{ドル}増加した。

前年比で鉱産物の全輸入に占める割合は4.1%，自動車，航空輸送関連機材などは0.9%増加した。

5. 工業

2001年の工業総生産は2725億^ト(1995年価格)に達し、前年比11.8%，即ち288億^ト増加した。前年比で電力・熱力・水供給が2.5%，鉱業部門9.8%，製造業22.7%，それぞれ増加した。

加工業部門のうち、食品・飲料が17.2%，織物・衣服・毛皮加工が60.9%，木材加工が31.7%，化学製品が9.9%，家具類が54.7%それぞれ増加した。513万4200^トの石炭，3028^トのモリブデンを採掘した。

主要170品目のうち、電力、石油、石炭、粗銅、梳毛カシミヤ、洗浄羊毛、家畜肉、パン、食塩、菓子、アルコールなど122品目が前年比で増加した。

6. 農牧畜業

2001年末の家畜数調査によると、全国で家畜数は2610万頭、うちラクダが28万5200頭、馬220万頭、牛210万頭、羊1190万頭、ヤギ960万頭であった。

家畜数は前年比13.8%(416万9200頭)減少したが、うちラクダ11.7%(3万7700頭)、馬17.7%(46万9900頭)、牛33.2%(102万8000頭)、羊14%(194万8300頭)、ヤギ6.7%(68万5200頭)減少した。オルホン、ドンドゴビ両県で家畜数は増加した。

2001年年初母家畜の70.1%(930万頭)が出生し、子家畜の79.5%(740万頭)が育っているが、前年比90万2600頭減である。

全国で480万頭の成長家畜が死亡したが、これは前年比130万頭増である。

2001年に14万2200^トの穀物、5万8000^トの馬鈴薯、4万4500^トの食用野菜を収穫したが、これは前年比で穀物0.1%増、食用野菜1.2%

増、馬鈴薯1.5%減であった。

2001年に80万2600^トの干し草、1万6900^トの飼料を準備したが、これは前年比で干し草16.4%増、飼料42.3%増であった。

7. 運輸、通信

2001年に1181万500^トの貨物、延べ9850万人の旅客を輸送したが、これは前年比で貨物11%(116万7100^ト)増、旅客5.9%増(550万人)であった。

前年比で鉄道輸送は貨物10.8%増、旅客20.8%増、うち国内旅客輸送は5.5%(22万7900人)減であった。

2001年の通信利用収入は347億2330万^トであった。電話台数は6.7%(7500台)増加し、ラジオ台数は2.8%減少した。

8. 失業者

2001年末現在、全国で失業登録機関に登録済みの失業者数は4万300人に達し、前年比4.5%(1774人)増加した。

失業者の年齢構成は28.2%(1万1400人)が16～24歳、35.2%(1万4200人)が25～34歳、28.9%(1万1600人)が35歳～44歳、7.7%(3100人)が45～59歳である。

2001年末現在、失業登録者のうち2万6000人が就職したが、うち18.7%は国営企業、公共機関に、81.3%は民間企業その他に就職した。

9. 犯罪

警察庁報告によれば、2001年の犯罪件数は2万3700件で前年比0.9%(207件)増であった。うち火事が41.9%、公務員事件29.1%、過失致死事件22.3%、強盗事件20.5%、軍人事件17.5%それぞれ増加した。

犯罪に関わった者の53.2%が18～30歳、8.3%が17歳以下の少年、8.3%が女性、65.2%が無職、12.9%が再犯であった。

1 基礎統計

	1996	1997	1998	1999	2000	2001 ¹⁾
人口(1,000人)	2,353.3	2,387.1	2,422.8	2,456.6	2,373.5 ²⁾	2,407.5 ³⁾
消費者物価上昇(%)	53.2	17.5	6.0	10.0	8.1	11.2
失業者数年末,1000人)	55.4	63.7	49.8	39.8	36.6	40.3
為替レート(1ドル=トグリグ,年末)	693.4	813.16	902.0	1,070.8	1,097.00	1,102.00

(注) 1 暫定値。2 2000年より国内居住者のみの統計。3 2001年5月現在。

(出所) Monthly Bulletin of Statistics, 2001年12月号, Mongol Ulsin Eidiin Zasgiin Baidlin Tukhai Tamilsuilga, 2001年12月号。

2 主要経済指標

	1996	1997	1998	1999	2000	2001*
GDP成長率(%)	2.6	4.0	3.5	3.5	1.1	...
工業総生産(10億トグリグ, 95年価格)	205.2	226.9	234.3	237.9	243.7	272.5
工業総生産成長率(%)	-2.5	4.4	3.3	1.1	2.4	11.8
投資(1億トグリグ, 名目)	148.1	193.3	198.5	197.1	243.2	309.2
国家歳入(10億トグリグ)	159.2	220.7	227.3	266.5	343.2	424.5
国家歳出(同上)	174.2	284.1	324.8	364.7	412.9	470.0
財政収支(同上)	-15.0	63.4	97.5	-98.2	-69.7	-45.5
貿易総額(100万ドル)	875.2	919.8	848.4	871.1	1,080.6	940.0
輸出(同上)	424.3	415.5	345.2	358.3	466.1	385.2
輸入(同上)	450.9	468.3	503.3	512.8	614.5	554.8
貿易収支(同上)	-26.6	-17.2	-158.1	-154.5	-148.4	-169.6
総家畜数(100万頭)	29.3	31.3	32.9	33.6	30.1	26.1
子家畜育成数(1,000頭)	9,044.4	9,537.3	9,115.5	10,220.9	8,273.3	7,370.7
出生数に対する育成率(%)	92.7	94.6	90.4	90.5	82.6	79.5

(注) *暫定値。

(出所) 表1に同じ。

3 作物収穫高

年	穀物		馬鈴薯		野菜 (1,000 t)	総作付面積 (1,000ha)
	総計 (1,000 t)	1 ha 収穫 (100kg)	総計 (1,000 t)	1 ha 収穫 (100kg)		
1997	244.0	7.6	54.6	81.3	34.0	333.9
1998	194.9	6.3	64.8	79.8	44.3	325.4
1999	169.5	6.1	63.8	73.6	39.0	296.3
2000	142.1	7.3	58.9	74.7	44.0	209.3
2001*	142.2	7.1	58.0	65.7	44.5	217.6

(注) *暫定値。

(出所) 表1に同じ。

4 家畜頭数

(単位：1,000頭)

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001*
総数	28,571	29,277	31,264	32,870	33,569	30,097	26,058
ラクダ	368	358	355	356	355	322	285
馬	2,648	2,768	2,891	3,057	3,164	2,650	2,191
牛	3,316	3,479	3,612	3,723	3,826	3,089	2,070
羊	13,718	13,542	14,149	14,682	15,191	13,807	11,928
山羊	8,520	9,131	10,247	11,052	11,033	10,230	9,585

(注) *暫定値。

(出所) 表1に同じ。

5 主要輸出品

	1997	1998	1999	2000	2001*
銅精鉱 (1,000 t)	479.7	485.7	492.7	496.0	527.3
モリブデン精鉱 (t)	4.1	4.1	4.2	3.0	3.0
蛍石精鉱 (1,000 t)	178.8	121.8	164.1	197.1	183.6
羊皮 (1,000枚)	2,203.6	2,304.5	1,984.1	2,640.0	512.4
カシミヤ梳毛 (t)	590.4	849.8	1,168.3	770.1	577.5

(注) *暫定値。

(出所) 表1に同じ。

6 主要輸入品

	1996	1997	1998	1999	2000	2001*
アルコール飲料 (1,000 l)	3,149.9	10,664.2	17,326.2	9,970.4	18,876.7	13,593.6
米 (1,000 t)	7.9	7.7	7.2	7.8	13.6	9.3
小麦粉 (1,000 t)	97.8	69.1	45.3	38.2	99.2	79.2
乗用車 (台)	2,996	1,737	5,690	4,862	11,509	8,228
燃料用油 (1,000 t)	33.6	34.5	31.8	22.7	14.6	16.8
ディーゼル油 (1,000 t)	120.4	128.2	130.1	159.4	161.7	173.6
ガソリン (1,000 t)	187.9	178.7	212.2	193.2	233.7	223.8

(注) *暫定値。

(出所) 表1に同じ。

7 主要国別貿易構成比 (2001年)*

(%)

輸出	中国	アメリカ	ロシア	日本	イタリア	イギリス	韓国	ドイツ
	55.1	22.0	10.3	3.3	3.0	1.7	0.9	0.6
輸入	ロシア	中国	韓国	日本	ドイツ	アメリカ	オランダ	ベラルーシ
	36.4	21.9	9.7	9.4	5.1	2.5	1.3	1.1

(注) *暫定値。

(出所) Monthly Bulletin of Statistics, 2001年12月号より作成。

8 主要工業生産状況

	単位	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001*
電 力	100万kWh	2,052.8	2,046.7	2,078.1	2,105.4	2,239.1	2,312.3	2,367.0
石 油	1,000 バレル	—	—	44.8	—	71.9	65.5	73.7
石 炭	1,000 t	4,871.2	5,110.6	4,951.2	4,698.0	4,952.8	5,019.3	5,134.2
蛭 石	1,000 t	526.9	565.1	567.1	612.0	597.1	733.5	584.7
粗 銅	1,000 t	346.3	351.5	454.2	358.4	361.9	357.8	381.4
粗モリブデン	t	3,906.0	4,684.0	4,129.2	4,240.0	4,157.0	2,843.0	3,028.0
金	kg	4,504.0	6,976.4	8,451.0	9,531.4	10,246.2	11,808.1	13,647.6
板 材	1,000m ³	61.2	70.2	36.5	35.5	15.7	14.9	21.0
セメント	1,000 t	108.8	106.0	111.6	109.0	103.5	91.7	67.7
石 灰	1,000 t	51.4	54.7	57.6	55.8	49.6	37.0	30.1
赤 煉 瓦	100万個	17.7	20.3	14.5	17.9	17.0	17.3	21.0
建設用扉・窓	1,000m ²	7.4	3.4	5.2	2.9	1.8	1.8	4.8
絨 毯	1,000m ²	595.7	667.0	643.6	587.7	628.6	704.8	614.8
フェルト	1,000m	76.5	96.2	75.0	102.6	102.0	113.9	110.5
ラクダ毛布	1,000枚	19.4	31.4	23.6	22.1	21.2	28.5	43.1
ニット製品	1,000着	522.7	307.7	319.6	352.6	696.8	1,233.5	2,315.7
皮 靴	1,000足	245.5	86.6	41.7	33.1	6.6	5.6	16.7
梳毛カシミア	t	420.8	517.0	330.8	502.1	612.5	450.9	608.4
小 麦 粉	t	196.0	92.3	68.0	68.9	67.3	40.2	37.7
家 畜 肉	1,000 t	11.3	8.5	7.5	6.7	4.3	6.4	12.0
食 用 油	t	220.8	175.0	181.9	164.7	34.9	46.9	106.9
ハ ム 類	t	639.2	674.0	793.2	662.5	439.1	754.7	727.5
パ ン	1,000 t	36.8	30.0	19.7	19.4	14.7	20.2	23.3
菓 子	1,000 t	5.8	5.6	6.7	5.7	5.0	5.5	5.7
ア ル コ ー ル	1,000 ℓ	2,120.5	2,060.6	2,654.0	2,818.4	3,156.8	3,796.3	3,964.6
ビ ー ル	1,000 ℓ	1,303.4	1,692.3	4,525.9	3,646.2	1,852.7	3,247.2	4,267.8
乳 製 品	1,000 ℓ	5.2	1.7	1.6	2.6	1.6	1.5	1.2
ウォッカ, 果実酒	1,000 ℓ	3,663.2	3,583.6	4,399.4	4,989.2	5,510.9	6,595.7	8,626.5
飼 料	1,000 t	59.2	19,086.1	14,921.1	15.0	13.9	11.9	16.9

(注) *暫定値。

(出所) 表1に同じ。